

(縁・円・援)

兵庫えんだより

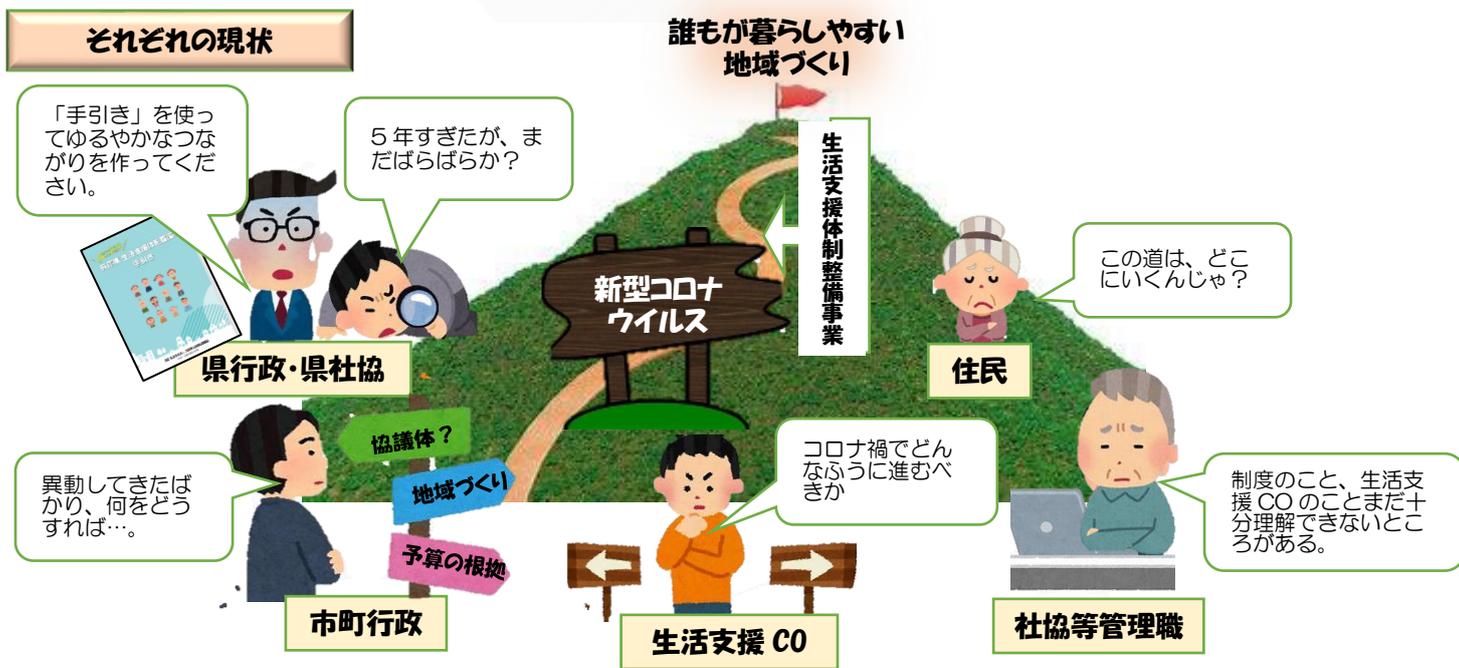


このニュースレターは、市町社協の生活支援コーディネーター、住民等が創意工夫しながら行われている生活支援、地域活動をお伝えするために発行いたします。

～コロナ禍で注目される生活支援体制整備事業 管理者会議開催～

令和2年7月21日、生活支援体制整備事業市町担当者管理者会議を開催しました。生活体制整備事業は、画一的なサービス実施ではなく、各自治体と地域の創意工夫による地域づくりを通じて高齢者の生活を支えていく取り組みとして5年が経過しました。今年度は、各自治体の担当者や関係者が、これまでの取り組みを振り返り、さらに、新型コロナウイルスへの対応を含めた今後の方向性を考えることを目的に開催しました。

今回は、紙面の関係上、講師、報告者のコメント、意見交換のみ掲載しています。基調報告、各市の報告の主な内容については、別途お送りをします。



1. 参加者

①市町行政担当者 ②生活支援コーディネーターを配置する組織の管理者等 75名参加

2. プログラム

【基調説明】

「生活支援体制整備の今後の展開について」

報告者：兵庫県健康福祉部 少子高齢局 高齢政策課 課長 坪井 宏徳氏

講師：関西学院大学 人間福祉学部 教授 藤井 博志氏

【パネルディスカッション】

「生活支援体制整備の進め方について」

報告者：伊丹市健康福祉部 地域福祉室 介護保険課 主査 千葉 純子氏

淡路市健康福祉部 次長兼地域福祉課 課長 鯛 泰子氏

パネラー：伊丹市社会福祉協議会 地域支援課 課長 清水 健一氏

淡路市社会福祉協議会 事務局次長 岩城 和志氏

講師：関西学院大学 人間福祉学部 教授 藤井 博志氏

【発行元】(令和2年8月31日発行)

〒651-0062 神戸市中央区坂口通2丁目1番1号

兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部

TEL 078-242-4634 FAX 078-242-0297

E-Mail: chiiki-2@hyogo-wel.or.jp (担当: 山下・永坂)

講師、報告者、パネラーのコメント、意見交換の主な内容 ～熱い意見交換が展開されました！～

生活支援体制整備の原点

参加者の声

原点に返ることができた。



- 事業実施体制：社協・行政・地域包括の三位一体。
- 事業形成の順番は「資源開発→ネットワーク→ニーズとサービスのマッチング」でなく、「地域のつながり⇒資源の発見⇒協議⇒ネットワーク形成⇒サービス」
- 生活支援体制整備＝住民主体と資源開発
 - ・住民自身が「3年後のなりたい地域」を考える。
 - ・住民自身が地域を知り、学び、人を見出し、マッチングする。
 - ・そのために「資源マップ」は、専門職ではなく住民がつくる。そして、まちづくりとつながっていく仕組みが福祉から出来上がる。



住民が作る「資源マップ」イメージ図

兵庫県健康福祉部監修「兵庫県生活支援体制整備の手引き」

- 兵庫県内の特性も生かし、分かりやすく示してある。
- ガイドラインとして活用されると良い。



今後の方向性がよく理解できた。

協議体の目的

- 協議体の本来の目的は、地域内の見守りや手助け。
- その目的があれば、協議体は新規につくらなくとも、今あるものを利用しても良い。
- 自分たちの住んでいる場所のことを考えている人はたくさんいる。
- そのような人に担ってもらう役割を考えること＝地域生活支援＝地域づくり。



関連について全体像をイメージしやすかった



手引きは兵庫県社協 HP よりダウンロード可

地域共生社会の中の生活支援体制整備事業との関係性

- 地域共生社会の「重層的」支援体制＝断らない総合相談＋地域づくり＋社会参加。
- 介護保険制度にとらわれず、福祉の地域づくりの観点から、広く捉えること。
- 子ども食堂で高齢者が手伝うことは介護予防につながっている。高齢者の就労は社会に関わること。

行政と生活支援コーディネーター



行政の事情がよくわかった！

- 数字では地域は見えてこず、成果を示す難しさがあった。数値目標に誘導するのではない。
- 現場に負担をかけず、住民がどう動いているか、住民の反応を報告して、担当者間で意見交換。
(以上、伊丹市役所 千葉氏、淡路市役所 鯛氏)
- 行政と専門職は第1層、住民に一番近いのが第2層生活支援コーディネーター（淡路市役所 鯛氏）
 - ・1層だから関係を築ける活動主体があり、2層につなげることで相乗効果が得られる。(伊丹市社協 清水氏)
 - ・2層は力を引き出させるようなサポートをする。1層と一緒に考え、2層ができてるところを評価し互いに喜び合う。
 - ・行政の福祉担当課に向けて年一回発表会を開催することが成果報告。(淡路市社協 岩城氏)

コロナ禍での生活支援体制整備の進め方

まだまだ知りたい！
このような機会にぜひ！



- コロナ禍でも、社会的孤立から、つながりを再生していくことはこの事業の根幹（藤井先生）
- コロナ禍で、これまでのつながりがどういふものか見えてきた。カチッとしたつながりより、緩やかなつながりをもつこと、その実感が得られるようにしていくことが重要（高齢政策課 坪井課長）

【編集後記】 コロナ感染拡大の兆しのなかで開催も危ぶまれた管理者会議でした。しかし、一人の欠席もなく「コロナ禍でもつながりを切らない」との熱い意欲は会場にも伝わってきました。社会は、生活困窮、先が見えない不安・医療崩壊等の課題が山積しています。今こそ、コロナ禍の課題も含めて、だれもが暮らしやすい地域づくりに向けて住民と心合わせる時ではないかと感じました。